

なんぶ 議会だより



第29号

発行／南部町議会 〒683-0351 鳥取県西伯郡南部町法勝寺377-1 TEL0859-66-4804
編集／広報調査特別委員会 印刷／株式会社 高下印刷

平成23年12月議会



平成24年度町政に対する要望会(H24.1.5)

定例会報告

目次

12月定例議会 2

一般質問ダイジェスト 3

保育園と新システム／オート
キャンプ場の掘削事業／今後の
財政運営／再生可能エネル
ギー／土砂災害防止／地域振
興協議会／TPP問題／地域
の防災対策／保育園の民営化
／国民健康保険財政／国民健
康保険税／がん検診

委員会報告 9

行政調査 10

特別委員会報告 10

あとがき 10

一般質問ダイジェスト

町長 子ども・子育て新システムについて政府においては地方公共団体などの関係者と協議を行い、理解を得た上で成案とし、平成二十三年

度中に法案を国会に出す予定としています。本システムに係る説明会は国から県へは八月三十一日に開催され、また資料に記載された内容以上に情報が余りないこと、今後検討することから、県から町へは説明会の開催はなく資料の送付にとどまっています。



さくら保育園(0歳児室)

町長 十二月五日現在で深度約二四〇mまで進んでいるとの報告を受けています。このたびの掘削で、地下千メートルのデータによっては温泉開発の可能性が大いに出てくるのではないかと期待をし、今回の千メートルの掘削に大変注目をしています。

原子力安全基盤機構が取得したデータは、無料で提供していただけることになっています。このデータを温泉開発業者に分析を依頼し、温泉開発の可能性を探ってみたいと思っています。温泉開発が成功しますと、緑水園への温泉を引くのはもとより、町民の皆様



オートキャンプ場掘削現場



Q 平成二十四年度の体制は
A 条例に基づいて実施します

国においては子どもを取り巻く施策が根本から大きく変わっている。説明会など、どのような動きがあったか問う。

年度中に法案を国会に出す予定としています。本システムに係る説明会は国から県へは八月三十一日に開催され、また資料に記載された内容以上に情報が余りないこと、今後検討することから、県から町へは説明会の開催はなく資料の送付にとどまっています。



Q 温泉開発の可能性は
A 幅広い活用に夢を、今後の掘削を見守っていく 町長

九月議会で町長が発言されました。職員体制は基本的には公設公営園については町職員で、公設民営園については伯耆の国職員で運営することになります。いづれにしても、町立保育園でするので保育方針、保育料など変わるものはありません。



全員協議会(予算、決算審議のありかたについて)H23.11.18

十二月定例議会が十二月九日に招集され、十二月二十一日までの会期で開かれました。二十三年度一般会計、各特別会計の補正、西伯病院事業の設置に関する条例の一部改正、総合福祉センター「しあわせ・いこい荘」など、公の施設の指定管理者の指定など十六議案が提案されました。一般会計補正の主なものは、天万庁舎の維持、管理費百四十一万一千円。ゆうらくグループホーム棟他建設事業六千四百万円。要援護者マップ整備事業四百八十八万八千円。二十三年十月以降の子ども手当六千五百五十九万五千円。ライフサイエンス推進事業千五百万円。赤猪岩神社線改良事業千五百二十六万七千円。行政無線管理費二百五十二千円。板柵生記念館活動事業費八十四万二千円等です。病院事業の設置に関する条例の一部改正は、特別入院料(個室料)を改定するものです。その他の案件として陳情が二件。請願が一件。発議案は、議会委員会条例の一部改正など四件でした。町政に対する一般質問は十二名の議員が行いました。

12月定例議会

Q 持続する町政への対策は

A 住民と行政が協同して進める

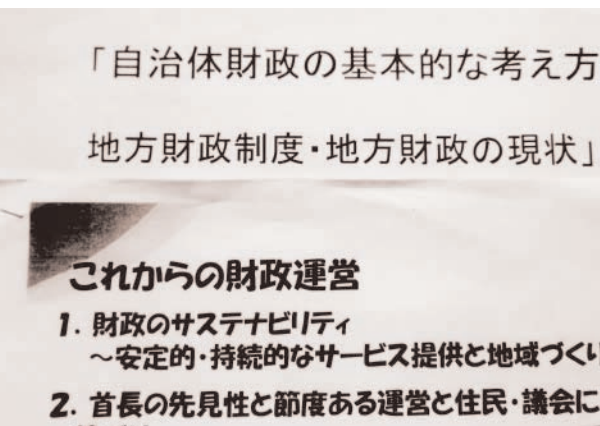
町長



石上 平成二十年に提出された南部町の財政推計で、三位一体の改革等で大変厳しい地方の時代になり、平成二十二年を経過すると、基金残高の赤字も予想されていた。二十一年、二十二年度は財政調整基金の取り崩しもなく逆に積立ができたことは評価したい。平成二十七年から五年をかけて始まる交付税の一本化、人口減少による各種の歳入減も予想されるなか、今後の財政運営・施策のなかで歳出増加が予想される要因とその対策を問う。

町長 平成二十七年から五年間で一本算定に移行し、人口減少による影響額と合計で約五億一千万円と予想されます。この対策として合併直後から、公共サービス提供には財政的・人道的に限界があり新しい公共の実現が必要不可欠であり、住民と行政が協同して進める地域振興協議会から地域主権の実現をめざしていきます。

○その他の質問
一括交付金



秦 県は、再生可能エネルギー法案が可決されたことを受け、市町村に対して、遊休地など適地がないか候補地の情報提供を求めたと聞く。

どのような構想なのか、候補地として提案された地域はどこなのか説明を求めます。

次に、県企業局は河川や砂防堰堤などから集水する、出力五〇ないし二五〇キロワット規模の発電所を検討中。今年度は賀祥ダムを利用した小水力発電の実質計画に着手とあるが、示された事業計画の説明を求めます。

町長 鳥取県は、風力、太陽光、バイオマス等の自然エネルギーの活用に積極的に取り組んでいます。

県では、メガソーラー候補地に関する相談窓口を九月一日に設置し、事業者からの問い合わせに土地を紹介しています。

町内の候補地として県に提案した地域は、鶴田の残土処分場跡地、ミトロキリサイクルセンターです。

賀祥ダム水力発電計画ですが、最大発電電力二百二十キロワット、年間可能発電量約千三百二十四メガワットと、三百六十戸分の発電施設の計画です。

導入スケジュールは、二十二年度に検討委託。二十三・二十四年度で実



ミトロキリサイクルセンター

Q メガソーラーの候補地は

A 鶴田残土処分場跡 ミトロキリサイクルセンター

町長



町長 鳥取県は、風力、太陽光、バイオマス等の自然エネルギーの活用に取り組んでいます。

県では、メガソーラー候補地に関する相談窓口を九月一日に設置し、事業者からの問い合わせに土地を紹介しています。

町内の候補地として県に提案した地域は、鶴田の残土処分場跡地、ミトロキリサイクルセンターです。

賀祥ダム水力発電計画ですが、最大発電電力二百二十キロワット、年間可能発電量約千三百二十四メガワットと、三百六十戸分の発電施設の計画です。

導入スケジュールは、二十二年度に検討委託。二十三・二十四年度で実

○その他の質問
伯耆の国

土砂災害防止

Q 特別警戒区域の指定は

A 特別警戒区域(レッド区域)の指定はまだない

町長



町長 南部町は特別警戒区域、レッド区域の指定にはまだなっておりません。なぜかと申しますと平成二十一年度の土砂災害防止法に基づく溪流及び斜面調査の報告会は東長田地区を除く旧西伯町についての報告会が、平成二十二年から二十三年六月までに終了しました。引き続き東長田地区及び旧会見町を対象とした、平成二十二年調査の土砂災害防止法に基づく溪流及び斜面調査の報告会を今年度から平成二十四年度にかけて行ないます。特別警戒区域、レッド区域の指定は町全体の報告会が終了した後、県と協議し指定するものとなり指定は平成二十五年度になる見込みです。特別警戒区域、いわゆる

レッド区域が指定されれば、ハザードマップを作成し全戸配布したいと考えています。

○その他の質問
町長マニフェスト

地域振興協議会

Q 五年間の検証と今後の支援について

A 見守る意識の確立と自主財源確保の支援協力を

町長



板井 地域振興協議会が構築され、五年が経過した。この間、それぞれの地域での防災体制の組織化、地域交通の新たな取組、収穫祭による賑わいづくり、地域福祉の推進など、各振興区の活性化や問題解決に目的を持って活動が進んでいる。振興協議会の充実

また、防災コーディネーターの活動は地域の安心・安全には必要不可欠と考える。今後の存続について伺う。

町長 各振興協議会で特性を生かした地域づくり計画が策定され、地域の活性化に向けた活動が展開されています。さまざまな行事、イベントなどの開催で地域の交流の場が大幅に増えて、地域コミュニティの円滑化に大きく貢献しています。また、子どもやお年寄りを地域の人々で見守る意識が高まってきたと思います。防災の面では、自主防災組織の発足や災害時の初動体制の確立が整いつつあります。本町の地域振興協議会は今後ともその活動を充実し、さらに地域に欠くこ

との出来ない存在になっていたきたいと考えています。そのため、独自の財源確保や地域の発展を図る力を備えた、地域経営にたけた人材育成などの支援を行っていききたいと思っています。

防災コーディネーターについては、地域の防災力向上のためにも引き続き継続して雇用し、防災に対する自助・協同意識の高揚に努めていただきたいと思います。

○その他の質問
雇用創出事業



土石流

地すべり

急傾斜地の崩壊

地域振興協議会の五年間の活動検証と今後の町への関わり方、姿勢と支援についての考えを伺う。

また、防災コーディネーターの活動は地域の安心・安全には必要不可欠と考える。今後の存続について伺う。

町長 各振興協議会で特性を生かした地域づくり計画が策定され、地域の活性化に向けた活動が展開されています。さまざまな行事、イベントなどの開催で地域の交流の場が大幅に増えて、地域コミュニティの円滑化に大きく貢献しています。また、子どもやお年寄りを地域の人々で見守る意識が高まってきたと思います。防災の面では、自主防災組織の発足や災害時の初動体制の確立が整いつつあります。本町の地域振興協議会は今後ともその活動を充実し、さらに地域に欠くこ



かまくらふれあい祭

Q シンポジウムの開催を求める

A シンポジウム開催の方向で検討

町長



雑賀 TPP（環太平洋経済連携協定）は十月二十三日には交渉参加断固反対鳥取県大会が二十四団体、約一、〇〇〇名の参加者で、十一月八日には反対国民集会が分野を超えて開催された。このような状況の中で、十一月十一日野田首相はTPP参加に向けて各国の協議に入ることを表明した。町長は、日本海新聞の報道では参加に反対を表明、本日の議会でも反対を表明した。このTPPは農業ばかりではなくあらゆる分野に大きな影響を与えると言われている。世論調査では、参加した場合の影響を説

明していないが七十八・二％、参加の是非が分らないが三十九％と政府の説明がなされていないことが浮き彫りになっている。医療、金融、保険、雇用への影響。また、農業団体、農業者、林業者、消費者、商工業者などと賛同する団体、個人とともにTPP問題シンポジウムの開催を求める。

町長

医療の分野で混雑がきかなく金持ち優遇になり西伯病院の運営に影響が出る。保険や金融などさまざまな分野で規制緩和されると雇用の機会が増えて経済が活性化すると今の南部町では考えられません。TPP参加については、分野に応じて必ずしもマイナスの影響ばかりでは



TPP反対集会

○その他の質問
農業振興施策
健康診査
住宅リフォーム助成
制度の創設

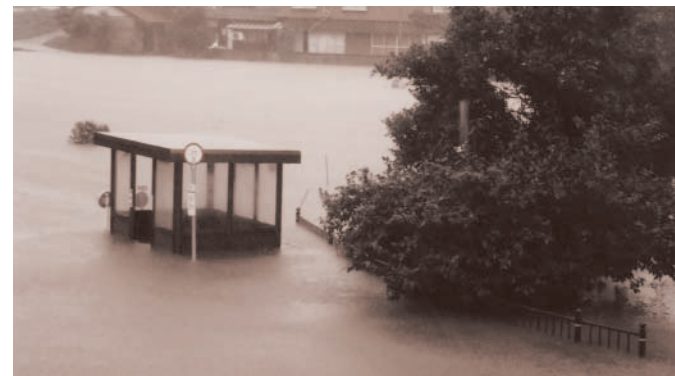
Q 境集落の内水面対策は

A 堰の改修寺内川の付け替えの可能性を探っていきます 町長



仲田 九月三日に鳥取県に襲来した大型の台風一二号は、記録的な大雨により被害が相次いだ。中でも本町境地区は排水作業にもかかわらず、床上浸水五戸、床下浸水五戸と近年にない災害が発生した。

①法勝寺川の三ヶ堰の改修
②砂防指定河川「寺内川」の流末を三ヶ堰の下まで河川を伸ばす改修ができないか。
境集落のうち水位の急激な上昇の主要な要因は米子市大袋の三ヶ堰による通水断面不足にあり、提案いただいた改修については、県土整備局計画調査課長、県土整備局長に整備の協力を取り付けました。沿川の米子市青木地区でも境集落と同じように内水被害が頻繁に発生している状況から、米子市と一緒に国土交通省中国整備



境内地の浸水状況

保育園の民営化

植田 均議員

Q 保育士の待遇は改善されたか

A 伯耆の国の正規職員となり身分が安定 町長



植田 平成二十四年四月から町内四ヶ所の保育園の内、つくし保育園と、さくら保育園を町立で指定管理者を伯耆の国とする民営化が進められている。しかし、その根拠としている町の非常勤職員を三年以上雇用できないとする町条例は、法律との整合性を説明できず「法意」という意味不明な答弁のまま計画を進めている。町の将来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、町直営の保育園を継続すべきだ。伯耆の国の職員となった保育士の待遇は具体的に改善されたのか。平成二十四年度から町立保

育園に町の職員と伯耆の国の職員は、どのように配置されるのか。子どもたちを健やかに育てるために条件整備に格差をつくらぬ保障をどう考えているのか。

町長

伯耆の国の職員の待遇改善ですが、正規職員になり身分的に安定した立場になりました。産休、育休制度は非常勤職員でも取得は可能ですが、実際に取得される方はありませんでした。そういう改善もあります。給与でも年齢や経験年数、担任可否などに関係なく非常勤職員という一律の給与が、伯耆の国の正規雇用職員となれたことにより、経験年数や年齢が加味された給与となり、昇給のほか一時金、通勤手当、超過勤務手当

○その他の質問

町防災計画見直し



国民健康保険財政

景山 浩議員

Q 安定的で持続可能な運営を

A 基金の取り崩しも限界 町長



景山 我が南部町の国民健康保険の財政状況が非常に悪化してきている。被保険者の急速な高齢化、少子化による支える側の人口の減少、医療技術の進歩による保険給付費の高額化、そして所得の減少による保険税の負担能力の低下など、国民健康保険は深刻な構造的問題を抱えている。基金の取り崩しも平成二十一年度に約三千万円、二十二年度に三千百万円、本年度も六千万円が予定されるなど、今年度末には基金残高が六千万円余りと、底をつくのも時間の問題となっている。将来の安定的で持続可能な運営が危ぶまれる状況となっているが、財政の見直し、対応策についてはどのように考えているか。

町長

医療費の増加傾向が続いています。そのため、本年当初予算では基金から六千万円の取り崩しに加え、平均八一五％の保険料負担をお願いしています。近年の医療費の伸びは予想以上であり、基金の取り崩しも限界にきている状況です。医療費の抑制が保険料増加に歯止めをかける上で特に重要ですので、健康の保持や病気の早期発見、早期治療で協力いただきたく考えます。町としてもレセプトの縦覧点検による診療報酬の確認、後発医薬品の利用促進、受けやすい検診体制の整備や健康相談、健康教育体制を整備しています。



Q 国民健康保険税の引き下げを求める

A 一般会計からの支弁は出来ません

町長



亀尾

国保条例の改正に伴い、国保世帯の多くは前年より所得は減ったのに税額が増えたという声を聞く。基金の繰入れと、一般会計繰入れで負担軽減を求める。

年度当初の基金約一億二千三百万円から十二月

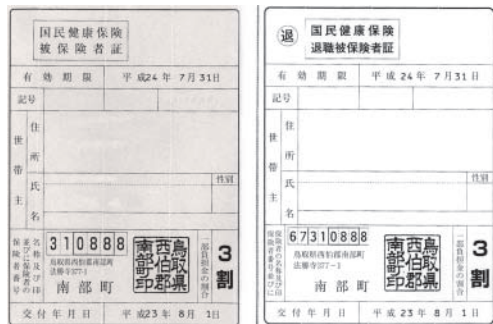
議会の補正予算三千二百八十二万一千円は十月までの医療給付費支払のために基金から繰入れがされた。被保険者は三千人で一人当りの負担と同額にする必要額は三千万円です。年度末までの医療給付費は基金を繰入れても基金に余裕があり、負担軽減を求める。

国民健康保険事業は被保険者から御負担いただく保険税のほか、国や県などからの収入で賄わなければなりません。保険給付費が伸びれば

町長 国民健康保険税は、他の協会健保や組合健保と比較を致しますと国保が高くなっている実態にあります。しかも所得の低い人に払って頂くので高いものになっていると認識しています。一方で医療費もかかるわけです。

保険税は、被保険者一人当り二十二年度に比較して一万八十六円の増加となっております。この部分を一般会計で支弁すべきと言われるが、努力し一定の水準以下になっています。国民健康保険事業は被保険者から御負担いただく保険税のほか、国や県などからの収入で賄わなければなりません。保険給付費が伸びれば

○その他の質問
介護保険
ゆうらく



細田 アミノインデックス検査は、何歳から受けられるのか。また個人負担はいくらなのか。この検査でどのようながんがわかるのか。そのがんの程度はどこまでわかるのか、住民によくわかるように説明してほしい。

町長

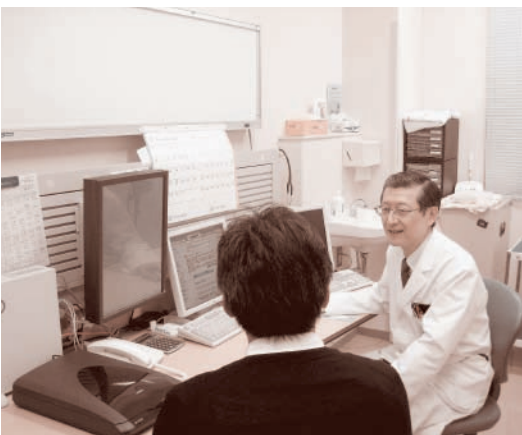
アミノインデックス検査はがんになるリスクを予測する検査です。がんを発見する検査ではなくて、がんである可能性を予測する検査です。予測できるがんは、胃がん、肺がん、大腸がん、男性の場合は前立腺がん、女性の場合は乳がん、男女それぞれ四



細田

アミノインデックス検査は、何歳から受けられるのか。また個人負担はいくらなのか。この検査でどのようながんがわかるのか。そのがんの程度はどこまでわかるのか、住民によくわかるように説明してほしい。

○その他の質問
介護保険
健診受診率向上



アミノインデックス受診

Q アミノインデックスの内容は

A がんのリスク検査である

町長

種類のがんのリスクがわかります。個人負担は、町内の方は千円で実施します。町外の方は、一万八千九百円です。一月から西伯病院で四十歳以上の方に検査を受けていただけます。二十三年度は二百人程度の方を検査します。特に今までがん検診を受けておられない四十歳から六十歳の方に受けていただきたい。この検査の判定はA、B、C、というふうに示されます。AからB、Cとだんだん危険率が上がっていきます。胃がんの場合、C判定

総務経済常任委員会

当委員会に付託を受けた議案は十三件であり、審査の結果は次のとおりである。

議案第八十号「病院事業の設置に関する条例の一部改正」賛成多数で可決すべきと決した。(西伯病院の個室料を近隣病院の水準にするもの)

(反対意見) 近隣市町村と比較すれば安いのが、利用者の負担増は避けられべき。

(賛成意見) 個室に対しての値上げである。負担増ではあるが財源確保の点から必要である。

議案第八十一号「公の施設の指定管理者の



総務経済常任委員会

(賛成意見) 初めての指定管理「いこい荘」と近いので、合わせての管理が効果的。

議案第八十四号「公の施設の指定管理者の指定」(カントリーパークの指定管理) 賛成多数で可決すべきと決した。

指定「(福祉センター「しあわせ」の指定管理) 全員一致で可決すべきと決した。

議案八十二号「公の施設の指定管理者の指定」(福祉センター「いこい荘」の指定管理) 賛成多数で可決すべきと決した。

(反対意見) 人件費等の説明が不十分である。(賛成意見) 社協の職員も少なく管理がむづかしい。一般企業での管理が効率的。

議案第八十三号「公の施設の指定管理者の指定」(町民野球場、運動場の指定管理) 賛成多数で可決すべきと決した。

(反対意見) 人件費等の説明が不十分。(賛成意見) 初めての指定管理「いこい荘」と近いので、合わせての管理が効果的。

議案第八十四号「公の施設の指定管理者の指定」(カントリーパークの指定管理) 賛成多数で可決すべきと決した。

(反対意見) 人件費等が不明。

(賛成意見) 町で管理しているところより内容が充実している。

議案第八十五号から八十八号「公の施設の指定管理者の指定」(緑水湖ふれあい市、野の花、東長田交流広場、ふれあいセンター、青年の家、上長田会館、緑水園と周辺施設) 全員一致で可決すべきと決した。

議案第八十九号「平成二十三年年度一般会計補正予算(総務・経済所管)」賛成多数で可決すべきと決した。

(反対意見) グループホーム建設で町が利息部分の負担について、これまではよかったが今回は適切でない。論理的に理解できない。早急に決すべきでない。(賛成意見) 本町には認知症の施設はない。今回ふるさと融資で対応は当然と考える。

議案第九十二号「平成二十三年年度後期高齢者医療特別会計補正予

成二十三年度農業集落排水事業特別会計補正」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十三号「平成二十三年度公共下水道事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第二十六号「議会委員会条例の一部改正」賛成多数で可決すべきと決した。

議案第二十六号「議会委員会条例の一部改正」賛成多数で可決すべきと決した。

民生教育常任委員会

当委員会に付託を受けた議案は四件、陳情は二件、請願は一件であり、審査の結果は次のとおりである。

議案第八十九号「平成二十三年度一般会計補正予算(民生教育所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十号「平成二十三年度国民健康保険事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十一号「平成二十三年度後期高齢者医療特別会計補正予

算」全員一致で可決すべきものと決した。

議案第九十四号「平成二十三年度病院事業会計補正予算」賛成多数で可決すべきと決した。

(反対意見) 病院経営に苦労されている。町は県の利子補助補助金と同じく補助金支出すべきで本補正にはそれが計上されていない。(賛成意見) がん制圧も全員一致で宣言した。アミノインデックスの事業も肺炎球菌ワクチンと同様に期待できる。新院長の下特色を出そうとしている段階であり認めていかなければならない。

陳情第七号「二〇一二年度国家予算編成において教育予算拡充を求める陳情」全員一致で採択し、国に対して意見書を提出することと決した。

陳情第八号「介護保険の充実を求める陳情」当議会の権限外の内容(広域連合議会の

内容(広域連合議会の

定となれば、百人に一人の確率でがんの疑いがあることがわかります。このようにがん検診を受け早期発見し早期治療し、わが町からがんを撲滅したい。

定となれば、百人に一人の確率でがんの疑いがあることがわかります。このようにがん検診を受け早期発見し早期治療し、わが町からがんを撲滅したい。

○その他の質問
介護保険
健診受診率向上



民生教育常任委員会

行政調査

十月二十四日～二十六日の三日間、沖縄県名護市、糸満市、南城市を訪問しました。

名護市

学事奨励会

この制度は、明治期に児童の修学を地域レベルで支え、就学率を維持向上させる目的で創設されました。



行政調査(名護市)

平成十八年に「新エネルギービジョン」を策定し、太陽光発電、風力発電を整備し、環境に配慮したまちづくりを推進されています。

説明では「再生可能エネルギーは、費用対効果で考えると採算性はむずかしい。市・町全体として環境問題について、どれ

糸満市

新エネルギー

地域で子どもの成長を支え、見まもって行くことにある。伝統をこれからも継承していきたい」とのことでした。子育てを家庭や学校だけの問題としてとらえるのではなく、地域ぐるみでの認識を再確認しました。



行政調査(糸満市)

保健指導を実施されていました。そして情報提供に対しては、実施した保健指導や支援の中身、その後の経過等のフィードバックを行っておられます。

目標を設定、

だけ費用を捻出できるか、住民の意見を聞いて合意形成を行っていくかが、円滑な事業運営が鍵」とのことでした。

南城市

糖尿病の重症化予防活動

国保ヘルスアップ事業

として医療機関と連携し、取り組んでおられます。

特定健診の名簿や医療機関等からの情報提供に基づき台帳を作成し、一人ひとりに支援方針を定めきめ細やかな



行政調査(南城市)

特別委員会報告

議会広報調査特別委員会

○「議会報の編集について」

- ・平成24年1月5日・平成24年1月16日
- ・平成24年1月23日



あとがき

◆昨年は豪雪で新年を迎え、その後いろいろな出来事があり、災害の多い年でありましたが、今年は辰年です。昇竜のごとく景気もよくなり、良い年になってほしいものです。

◆味の素が開発した「アミノインデックスがリスクスクリーニング」の検査方法で少量の血液を採取し、血液中のアミノ酸濃度を測定してがんの可能性を判断する検査の受診が一月十日から、始まりました。

がん検診の受診率が伸び悩むなか、この検査で早期発見や医療費抑制につなげ、データの蓄積をはかつて、健康づくりのモデルを目指そうではありませんか。